

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

第16回 通常総会 資料

2015～2016

2015年7月24日（金）17：30～

場所：北上市生涯学習センター第1学習室

特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート 第16回 通常総会

－ 次 第 －

日時：2015年7月24日（金）18：00～

会場：北上市生涯学習センター第1学習室

1 開 会

2 代表理事挨拶

3 来賓あいさつ

4 出席者報告

5 議長選出

6 議事録作成人および署名人の指名

7 議 事

第1号議案 第15期 事業報告並びに活動決算承認に関する件

監査報告

第2号議案 第16期 事業計画並びに活動予算（案）承認に関する件

第3号議案 役員改選に関する件

8 閉 会

9 事務連絡等

1 第15期 事業報告

当団体は、2000年4月に設立総会を開催し、本年4月をもって15周年を迎えました。この15年間、関係各位のご支援、ご協力に対しまして、深く御礼申し上げます。

第15期の事業においては、市民活動情報センター事業によるまちづくり、総合計画における市民参加の推進、都市計画マスタープラン地域別構想策定支援、各地区の地域計画策定支援等、当会が提言を行ってきた「あじさい都市」の実現に向け、北上市の現状を理解し、その課題を協働で解決するための活動を継続的に実施してまいりました。

そして、東日本大震災からの復興支援活動においても、「復興加速期」への移行に向け、市町村への復興支援員制度の活用に関する支援や、人材の育成支援等を実施し、また大船渡市においては、市民活動支援センター推進や総合計画策定支援等、当会の北上市との協働によるこれまでの蓄積を活かした支援を行うことができました。

上記のような当会の活動の積み重ねは、「まちづくり法人国土交通大臣表彰」を受賞というかたちで評価をいただき、15周年の道標として、さらなる今後の活動に活かすきっかけになったと感じています。

その一方、北上市のまちづくりにおいては、担い手の固定化や地域内の活動のマンネリ化など、年を重ねることで起こる課題も顕在化しつつあります。さらに、震災以降、市民活動や協働の概念自体も大きく変化しつつあり、「多様なセクターがいかに地域課題を解決できるか」、「新しい個人のチャレンジをどう応援するか」、「その取り組みはビジネスとして継続できるか」といった視点をより濃く求められるようになってきました。これらの課題は第16期以降の課題として明確化し、さらなる対話と行動の積み重ねを行っていきたいと考えております。

この1年間の関係各位のご指導、ご協力を厚く御礼申し上げます、事業報告とします。

2 実施事業**(1)【情報サポート事業】情報収集、情報発信等****■NPO情報の収集および発信**

市民活動団体ファイル作成 38団体分

市民活動情報センターニュース発行 12回

市民活動情報センターブログ、市民活動情報センターHP「きたかみ情報館」、メールニュースによる市民活動促進に向けた助成金・イベント情報の提供

■HPでの情報提供

・HPおよびフェイスブックでの情報発信を実施した。特に今年度は、地域計画策定に向けた人口等の基礎データを掲載するなど、地域づくりにより活用できる発信を行った。

■きたかみ復興支援協働体事業

きたかみ震災復興ステーション事業として、協働体構成員の情報共有のための定例ミーティングの実施、市内在住避難者への復興情報の提供、復興に関する情報の収

集・整理を実施した。

(2)【相談・コーディネート事業】活動相談、調整及び交渉等

■NPOルーム運営

情報センター事業の拠点として、NPOルームの運営を実施した。

■市民活動情報センター事業業務（北上市地域づくり課と協働）

平成26年度は、市民活動と協働の推進に向け、「きたかみ入門」を開設。さまざまなまちづくりの知識を共有する事業を展開した。また、ホームページ、ブログ、メールニュース、フェイスブックでの情報発信によって、まちづくりの情報共有をおこなうことができた。

■復興支援事業（いわて連携復興センター）

東日本大震災の後、県内の中間支援組織が協力して設立を行ったいわて連携復興センターと協働で、沿岸6市町を対象とした「応急仮設住宅周辺環境調査」の実施、岩手県との定例ミーティングの開催、仮設住宅支援事業におけるコミュニティ形成推進や市民活動支援センターのノウハウ提供、沿岸自治体への情報提供等を実施した。

(3)【マネジメント支援事業】を推進する事業

■きたかみ市民活動基金運営支援事業

きたかみ市民活動基金の事務局支援を行い、コミュニティソーラー推進に向けたサポート、および認定特定非営利活動法人としての事務局業務を支援した。

■復興支援事業（復興支援員活動推進）

復興支援事業として、「大船渡仮設住宅支援事業」「大槌町地域支援員配置事業」において、受託者のジャパנקリエイトとの協働で、各市町約80名の支援員の研修の実施、各仮設団地のコミュニティ形成の支援、運営課題の抽出、改善、情報発信の支援を実施した。

また、大船渡市においては、運営形態を大船渡市、社会福祉協議会、NPO等の協議会に移行する際の仕組みづくりの支援等を実施した。

さらに、今年度は、大船渡市のほか、岩手県宮古地域復興センターでの外部人材活用研修や、岩泉町、田野畑村での復興支援員を活用した地域づくり支援に向けた制度設計、人材確保に向けた支援を実施した。

■NPO等コミュニティビジネス協働事業実施事業（北上市地域づくり課と協働）

NPOが実施するコミュニティビジネスの経営基盤構築を目的とした事業として実施した。「(NPO) あすの黒岩を築く会」「(NPO) くちない」「(NPO) 未来の扉」の3団体を対象とし、販路拡大や、新しい資金調達先の確保等を行い、事業収益の向上とそれに伴う雇用形態の改善を達成した。

(4)【ネットワーク支援事業】NPOと行政、企業との連携促進等

■北上市景観計画推進業務（北上市都市計画課と協働）

平成18年からの支援事業において、本年は景観学習の実施（3校）や、弘前大学住居研究室のまちなか卒論発表会におけるノウハウの共有を実施した。さらにフォーラ

ムでは「きたかみ景観資産」をこれからどのように生かしていくのかの議論を行い、今後の計画改善につなげた。

■平成26年度協働のまちづくりフォーラム開催支援事業（北上市地域づくり課と協働）

7年目となった本事業は、91社309件の地域貢献活動の情報提供と、地域貢献功績賞への15社のエントリーがあった。当日は、80名の参加者のもと、基調講演と受賞企業の事例発表、表彰式が行われた。

■黒工×黒岩プロジェクト（北上市環境課と協働）

黒岩地区と黒沢尻工業高校が連携し、地域資源を高校生の手によって、さらに活かす活動に向けたワークショップの運営等の支援を実施した。

■市職員を対象とした協働研修の実施（北上市地域づくり課と協働）

市職員約50名を対象とし、東北学院大学の松崎氏を講師に、主体的な課題解決に向けた考え方の整理と、その中での協働の意義について学んだ。

(5) 【調査研究・政策提言事業】

■きたかみ未来創造会議運営業務（北上市政策企画課と協働）

平成23年から10年間の総合計画基本構想のうち、前期5年間の基本計画の進捗状況を市民参加により、評価・改善案を検討するワークショップを実施した。市民参加による評価は、市の財源配分の方角性等に活かされている。

■都市計画マスタープラン地域別構想策定支援（北上市都市計画課と協働）

北上市都市計画マスタープランにおける16地区の土地利用方針となる「地域別構想」の策定支援を実施した。今年度は、地域計画策定のタイミングでもあり、行政計画である「都市計画マスタープラン地域別構想」と住民計画である「地域計画」を一体的に検討し、それぞれに活かすためのサポートを実施した。

(6) 【その他の事業】

■各種講演等

3. 主な会議行事等開催日程

(1) 総会

2014年7月25日（金）18:00～ 北上パークホテル

出席者27名（委任状含む）

- ・第14期事業報告並びに活動決算承認に関する件
- ・第15期事業計画並びに活動予算（案）承認に関する件

(2) 理事会

第1回 2014年 6月17日（火）19:00～NPOルーム 出席者13名（委任状含）

第2回 2014年 7月17日（木）19:00～NPOルーム 出席者13名（委任状含）

第3回 2014年 8月18日（月）19:00～NPOルーム 出席者13名（委任状含）

第4回 2014年 9月16日（火）19:00～NPOルーム 出席者13名（委任状含）

第5回	2014年 10月 17日 (金)	19:00~NPOルーム	出席者 13名 (委任状含)
第6回	2014年 11月 17日 (月)	19:00~NPOルーム	出席者 13名 (委任状含)
第7回	2014年 12月 16日 (火)	19:00~NPOルーム	出席者 13名 (委任状含)
第8回	2015年 1月 19日 (月)	19:00~NPOルーム	出席者 13名 (委任状含)
第9回	2015年 3月 17日 (火)	19:00~NPOルーム	出席者 13名 (委任状含)
第10回	2015年 4月 17日 (金)	19:00~NPOルーム	出席者 13名 (委任状含)
第11回	2015年 5月 18日 (月)	19:00~NPOルーム	出席者 13名 (委任状含)

4. 2015年5月末 会員数

正会員	26名	
活動会員	1名	
団体会員	2団体	(NPO法人) 北上アスレチック&ラグビー倶楽部 (NPO法人) ひびきの会

5 活動決算

(1) 活動計算書

いわてNPO-NETサポート 平成26年度 活動計算書

平成26年6月1日から平成27年5月31日まで

【収益の部】

(単位:円)

項目	本年度予算	本年度決算	比較増減	備考
1. 会費収益	179,000	161,000	-18,000	
正会員・個人	156,000	138,000	-18,000	6,000円×23人
正会員・法人	20,000	20,000	0	10,000円×2団体
活動会員	3,000	3,000	0	3,000円×1人
2. 賛助会員収益	0	0	0	
3. 寄付金収益	0	0	0	
4. 補助金・助成金収益	0	0	0	
5. 事業収益	37,985,000	43,355,783	5,370,783	
市民活動情報センター	2,340,000	2,322,000	-18,000	
北上市景観計画策定	620,000	577,800	-42,200	
協働のまちづくりフォーラム	300,000	299,160	-840	
北上市職員研修	120,000	118,800	-1,200	
北上市職員多階層研修	0	137,160	137,160	
総合計画策定支援業務	720,000	637,000	-83,000	
都市計画マスタープラン支援業務	2,000,000	1,776,600	-223,400	
コミュニティビジネス協働事業	0	4,310,000	4,310,000	
W-BRIDGEプロジェクト	250,000	285,120	35,120	
地域づくりサポーター養成塾	0	712,800	712,800	
復興支援事業	28,000,000	28,502,797	502,797	
きたかみ復興ステーション運営事業	1,500,000	1,238,474	-261,526	
復興支援担い手育成	2,000,000	1,776,272	-223,728	
その他	135,000	661,800	526,800	委託費
6. 受取利息	900	1,127	227	
7. 雑収益	80,000	10,000	-70,000	秀衡街道活動報告書
収益合計	38,244,900	43,527,910	5,283,010	

【費用の部】

(単位:円)

項目	本年度予算	本年度決算	比較増減	備考
1. 事業費	32,560,000	36,134,606	3,574,606	
① 自主事業	200,000	0	-200,000	
市民活動サロン	50,000	0	-50,000	
自主イベント(勉強会等)	150,000	0	-150,000	
② 受託事業	32,360,000	36,134,606	3,774,606	
市民活動情報センター	2,100,000	2,131,510	31,510	
北上市景観計画策定	450,000	439,706	-10,294	
協働のまちづくりフォーラム	180,000	145,000	-35,000	
北上市職員研修	80,000	98,000	18,000	
北上市職員多階層研修	0	66,957	66,957	
総合計画策定支援業務	550,000	332,985	-217,015	
都市計画マスタープラン支援業務	1,200,000	585,000	-615,000	
コミュニティビジネス協働事業	0	4,301,273	4,301,273	
W-BRIDGEプロジェクト	220,000	193,500	-26,500	
地域づくりサポーター養成塾	0	571,500	571,500	
復興支援事業	24,000,000	24,021,343	21,343	
きたかみ復興ステーション運営事業	1,500,000	1,230,026	-269,974	
復興支援担い手育成	2,000,000	1,804,356	-195,644	
その他	80,000	213,450	133,450	
2. 一般管理費	5,229,600	5,818,592	588,992	
給与手当	1,920,000	1,920,000	0	
法定福利費	1,200,000	1,077,263	-122,737	
福利厚生費	60,000	40,770	-19,230	
研修費	30,000	18,000	-12,000	
新聞図書費	0	30,407	30,407	
保険料	101,260	64,526	-36,734	
租税公課	0	1,600	1,600	
賃貸料	0	3,370	3,370	
通信費	150,000	156,250	6,250	
消耗品費	610,000	689,975	79,975	
旅費交通費	50,000	17,000	-33,000	
会議費	20,000	22,905	2,905	
諸会費	24,500	19,000	-5,500	
支払手数料	5,000	1,080	-3,920	
顧問料	198,840	195,264	-3,576	
雑支出	60,000	21,082	-38,918	
消費税	800,000	1,540,100	740,100	
3. 法人・住民・事業税	72,000	301,128	229,128	
4. NPO寄付金	0	0	0	
5. 予備費	0	0	0	
費用合計	37,861,600	42,254,326	4,392,726	

【集計】

項目	本年度予算	本年度決算	比較増減	備考
当期収益合計	38,244,900	43,527,910	5,283,010	
当期費用合計	37,861,600	42,254,326	4,392,726	
当期収支差額	383,300	1,273,584	890,284	
前期繰入金	7,570,101	7,570,101	0	
当期繰越金	7,953,401	8,843,685	890,284	

(2) 貸借対照表

第 15 期 貸借対照表

平成 27 年 5 月 31 日現在

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

(単位：円)

科 目		金 額	
<資産の部>			
流動資産			
預金	9,013,562		
未収入金	2,434,482		
流動資産合計		11,448,044	
資産合計			11,448,044
<負債の部>			
流動負債			
未払金	1,199,215		
前受金	205,644		
未払法人税等	300,900		
未払消費税等	898,600		
流動負債合計		2,604,359	
負債合計			2,604,359
<正味財産の部>			
前期繰越正味財産		7,570,101	
当期正味財産増減額		1,273,584	
正味財産合計			8,843,685
負債及び正味財産合計			11,448,044

(3) 財産目録

第 15 期 財 産 目 録

2015 年 5 月 31 日現在

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

(単位：円)

	金 額	
<資産の部>		
流動資産		
普通預金		9,013,562
未収入金		
・ H27. 2-5月いわて連携復興センター業務委託費	1,550,232	
・ H27. 4. 5月大船渡市仮設支援協議会アドバイザー派遣	708,750	
・ H27. 4. 5月岩泉地域づくり支援協議会アドバイザー派遣	175,500	2,434,482
流動資産合計		11,448,044
固定資産		
什器備品		
固定資産合計		
資産合計		11,448,044
<負債の部>		
流動負債		
未払金		
・ 事務局5月分給与	785,050	
・ 社会保険料4. 5月分	177,120	
・ 通信費	21,860	
・ 消耗品	408	
・ 復興支援消耗品	864	
・ 復興支援会議費	44,445	
・ 復興支援旅費交通費	58,468	
・ 復興支援イベント開催委託費	111,000	1,199,215
前受金		
・ H26年度市民活動情報センター事業委託費	205,644	205,644
未払法人税等		300,900
未払消費税等		898,600
流動負債合計		2,604,359
負債合計		2,604,359
正味財産		8,843,685

(4) 個別注記表

個 別 注 記 表

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

自 平成26年 6月 1日
至 平成27年 5月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

有価証券の評価基準及評価方法
該当なし

棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

固定資産の減価償却の方法
該当なし

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2.事業別損益の状況

別紙 事業費内訳参照

＜参考＞ いわてCNPo-NETサポート 平成26年度 事業費内訳

事業費内訳

科目	市民活動 情報 センター	長瀬形成 推進	協働の まちづくり フォーラム	北上市 職員協働 研修	北上市 職員多機 層研修	総合計画 策定支援	都市計画 マスター プラン	コミュニティー ビジネス 協働事業	W-BRIDGE プロジェクト	地域づくりサ ポート養成 講座	地域づくり支 援員養成	復興支援 センター	きたかみ 復興 センター	復興支援 担い手 育成	その他	委託事業計	雑収入	収益事業計	非収益・共通	総計
収入	2,322,000	577,800	299,160	118,800	137,160	637,000	1,776,600	4,310,000	285,120	712,800	567,000	27,935,797	1,238,474	1,776,272	661,800	43,355,783	10,000	43,365,783	162,127	43,527,910
①支出計	2,230,086	464,235	157,700	103,043	72,780	360,028	660,421	4,484,245	205,604	601,761	24,071	25,207,297	1,282,602	1,879,764	241,545	37,975,182	424	37,975,606	4,278,720	42,254,326
収支差額	91,914	113,565	141,460	15,757	64,380	276,972	1,116,179	-174,245	79,516	111,039	542,929	2,728,500	-44,128	-103,492	420,255	5,380,601	9,576	5,390,177	-4,116,593	1,273,584
＜事業費内訳＞																				
(1)人件費																				
給料賞与支出	1,925,320							3,140,250				3,558,270	105,600			8,729,440		8,729,440	1,920,000	10,649,440
通勤費	107,120											117,240				224,360		224,360	1,077,263	1,392,183
法定福利費								314,920								314,920		314,920	40,770	40,770
福利厚生費																0		0		
人件費計	2,032,440	0	0	0	0	0	0	3,455,170	0	0	0	3,675,510	105,600	0	0	9,268,720		9,268,720	3,038,033	12,306,753
(2)その他の経費																				
研修費								183,000				12,000				195,000		195,000	18,000	213,000
新聞図書費	28,800											12,478	4,912			46,190		46,190	30,407	76,597
保険料																0		0	64,526	64,526
賃賃料								219,600				110,160	176,400	1,186,320		1,692,480		1,692,480	3,370	1,695,850
通信費												17,682	601,799			619,391		619,391	156,250	775,641
インターネット関連委託費												663,896				663,896		663,896		663,896
研修・広域委託費												651,013	132,388			1,036,059		1,036,059	689,975	1,726,034
消耗品費		5,120			1,359	12,441		216,738	17,000			138,240				138,240		138,240		138,240
器具備品																				
購金	55,000	231,700	110,000	80,000	60,000	275,500	585,000		138,000	270,000		1,213,800	175,500	169,200	75,000	3,438,700		3,438,700		3,438,700
インターネット受入謝金																0		0		0
アドバイザー委託費												11,931,240			11,931,240			11,931,240		11,931,240
旅費交通費	15,270	201,000	35,000	18,000				226,765	38,500	301,500		1,856,625		441,600	98,450	3,232,710		3,232,710	17,000	3,249,710
水道光熱費												10,566	32,241			42,807		42,807		42,807
会議費		1,886			5,598	45,044						115,353			40,000	207,881		207,881	22,905	230,786
諸会費																0		0	19,000	19,000
支払手数料												171,780	1,276	7,236		180,292		180,292	1,080	181,372
租税公課																0		0	1,600	1,600
顧問料																0		0	195,264	195,264
雑費												13,000				13,000		13,000	21,082	34,082
寄附金																				0
消費税	82,464	20,520	10,624	4,219	4,871	22,623	63,094	153,066	10,126	25,315	20,137	992,117	43,983	63,083	23,503	1,539,745	355	1,540,100	0	1,540,100
法人・住民・事業税	16,112	4,009	2,076	824	952	4,420	12,327	29,906	1,978	4,946	3,934	193,837	8,593	12,325	4,592	300,831	69	300,900	228	301,128
その他経費計	197,646	464,235	157,700	103,043	72,780	360,028	660,421	1,029,075	205,604	601,761	24,071	21,531,787	1,177,002	1,879,764	241,545	28,706,482	424	28,706,886	1,240,667	29,947,573
①事業費計	2,230,086	464,235	157,700	103,043	72,780	360,028	660,421	4,484,245	205,604	601,761	24,071	25,207,297	1,282,602	1,879,764	241,545	37,975,182	424	37,975,606	4,278,720	42,254,326

監査報告書

特定非営利活動法人

いわて NPO-NET サポート

代表理事 舘 邦 雄 殿

特定非営利活動法人「いわて NPO-NET サポート」の計算書類、会計帳簿、証憑書類等を監査した結果、その内容は適切なものと認めます。

2015 年 月 日

監 事

2015 年 月 日

監 事

第16期（2015年～2016年）事業計画（案）**1. 第16期 活動方針**

1999年9月、「これからの市民活動を考える会」が発足し活動をスタートした当団体は、翌2000年4月には「いわてNPO-NE Tサポート」として特定非営利活動法人として設立し、本年4月で設立15周年を迎えました。

当会の10周年では、次の10年に向け、「市民参加型社会に向けて」「持続可能なまちづくりに向けて」「市民活動のさらなる発展に向けて」「持続可能な組織の構築に向けて」の4つの活動の方向性を策定し、これまで活動を続けてまいりました。

この取り組みによって、北上市における総合計画や都市計画マスタープラン等の策定・推進に向けた市民参加の促進や、自治基本条例、まちづくり共同推進条例、地域づくり組織条例等における協働の推進体制の構築が図られ、まちづくりの基盤が構築につながることができました。

しかし、しっかりとした基盤を持ちながらも、北上市のまちづくりが推進されているかという、それを実感する市民は未だ少ないのが現状であると考えます。このため、これまでの「仕組みの構築」から、その仕組みを活かした「人材の育成とアクションの創出」に活動も変化させることで、さらなる一步を踏み出す必要があると考えます。

今年度は、さらなるまちづくりの推進、そして市民参加型社会の実現に向け、当会の機能である「まちづくりのシンクタンク（まちづくりの情報・ノウハウの蓄積とそれを活かしたコーディネート機能）」「市民活動団体・地域・行政・企業・研究機関の連携拠点（地域の課題解決に向けたマルチステークホルダーのつながりづくり）」「地域づくりコーディネーター育成（地域づくりコーディネーター、次世代リーダーの育成）」の3つの柱をより「人材の育成とアクションの創出」に向けた取り組みに進化させ、さらなる市民参加型社会の実現による持続可能なまちの構築に向けて活動を進めていきます。

○今年度のビジョン**・市民参加型社会に向けて**

市民参加型社会に向け、今年度は、「地域での新しいアクションへの支援」と「次世代リーダーの育成」に重点化した取り組みを実施します。

現在、市内の地域づくり組織やNPOの安定的な活動によって、市内のまちづくりは支えられています。今年度は、この活動支援を基盤としながらもこれまであまりまちづくりに関わっていない個人や、組織の枠を超え集まるチームなど、組織の枠にとらわれず、新しいチャレンジを生むためのきっかけづくりや活動の支援など、まちづくりの新しいアクションを生むサポートを実施します。

さらに、黒沢尻北高校との連携による「きたかみ世界塾」による高校生の地域課題研究の推進や、黒沢尻工業高校の「黒工×黒岩プロジェクト」での地域課題解決に向けた取り組みなどの支援を行うことで、高校生が主体的に地域に向き合う環境を構築し、それを短期的なアクションにつなげることはもちろん、長期的な視点によるまちづくりの担い手育成に向けた取り組みを実施します。

・ 持続可能なまちづくりに向けて

持続可能なまちづくりに向け、「まちづくりの情報共有」と「政策課題への根拠ある指標づくり」の2つの方向性をもって、活動を進めてまいります。

本年度は、都市計画マスタープランの策定支援、地域計画の策定支援等を実施する中で、北上市の現状を正確にかつ共感をもって理解していただくための情報の収集、発信を行い、効果性・実効性の高い計画づくりへのサポートをしてまいります。

さらに「防災」や「エネルギー」、「教育」等の新しい分野でのチャレンジも積極的に取り組んでまいります。

・ 市民活動のさらなる発展に向けて

市民活動のさらなる発展に向け、「市民活動情報センターおよび協働推進体制の改善」「市民活動基金の活動推進」の2つをテーマに活動を進めてまいります。

市民活動情報センターや北上市における協働推進のための各施策は立ち上げてから10年に近づこうとしています。この中での社会変化に合わせ、取り組みの方向性を協働で改善し、協働がより進む体制を構築します。

また、認定NPOとなったきたかみ市民活動基金の運営支援においては、コミュニティファンドとしての基金の活動をさらに進めてまいります。将来的には、きたかみ市民活動基金が市民活動団体の組織基盤構築や活動の推進においては、中核的な役割を担うことが予想されます。その体制づくりに向け、人材・資金の確保を支援し、自立的な活動推進につなげ、当会と効果的な役割分担により、市民活動の推進に向けた活動ができる体制を構築します。

・ 持続可能な組織の構築に向けて

持続可能な組織の構築に向け、理事会の機能向上と事務局体制の整備を実施します。まちづくりの流れの大幅な変化は現在も続いています。さらに復興需要は収束を迎えるなかで、県内の産業構造も大きく変化することが予想されます。当会はこの変化に対応し、より市民参加型社会の推進につなげられる体制の構築を図るために、理事の主体的なまちづくり活動の推進と、機動性の高い事務局体制の構築をはかり、より多様なアクションが組織内でも生まれる仕組みを構築します。

尚、主な活動は以下のとおりです。

(1) 【情報サポート事業】 情報収集、情報発信等

①NPO情報の収集および発信

◆ホームページによる情報発信

◆市民活動団体のデータベース整備

◆市民活動サロン開催

②企業の地域貢献活動の収集・発信

③きたかみ復興支援協働体における復興情報の収集・発信

(2)【相談・コーディネート事業】活動相談、調整及び交渉等

- ①市民活動情報センター事業の運営（北上市地域づくり課より受託）
 - ◆市民活動団体の運営支援（広報支援・助成金獲得支援）
- ②沿岸地域の復興に関わるコミュニティ支援、協働マッチングの実施

(3)【マネジメント支援事業】を推進する事業

- ①協働推進事業
- ②事務局支援（きたかみ市民活動基金）

(4)【ネットワーク支援事業】NPOと行政、企業との連携促進等

- ①北上市景観形成推進業務（北上市都市計画課より受託）

(5)【調査研究・政策提言事業】

- ①きたかみ未来創造会議運営支援業務（北上市政策企画課より受託）
- ②黒沢尻北高校「きたかみ世界塾」運営支援

(6)【その他の事業】

- ①各種講演等

2. 事業計画

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実 施 予 定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数
NPO交流事業	市民活動サロン実施	未定	生涯学習C		30団体程度
広報事業	情報センターニュースの発行 HPの運用	毎月 通年	市内 全国	2名	
相談・コーディネーター	・NPOルームで活動相談等を受ける ・東日本大震災復興に関わる市民活動の支援、協働マッチングの実施	通年	事務局 県内	2名	
NPOやまちづくり等の情報収集	全国のNPOやまちづくりに関する情報を収集整理する	通年	事務局	若干名	
理事・会員交流・研修会	会員のための研修会	未定	未定	5名	30名
NPO事務局の委託事業	団体事務局作業	通年	事務局	1名	1団体
協働推進	市民活動情報センター	通年	市民活動団体 交流ルーム等	1名	
復興支援事業	大船渡・大槌町の仮設住宅支援業務等	通年	北上市内および沿岸地域	若干名	
北上市景観形成推進業務	地域の景観づくりの推進のための講師派遣、プログラム提供など	通年	北上市内	若干名	
その他目的を達成するための事業	・地域づくり事業における調査・ワークショップなどの支援	通年	北上市内	若干名	

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実 施 予 定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数
なし					

3. 活動予算（案）

いわてNPO-NETサポート 平成27年度 活動予算

平成27年6月1日から平成28年5月31日まで

【収益の部】

（単位：円）

項目	※参考 平成26年度決算	本年度予算	比較増減	備 考
1. 会費収益	161,000	179,000	18,000	
正会員・個人	138,000	156,000	18,000	6,000円×30人
正会員・法人	20,000	20,000	0	10,000円×2団体
活動会員	3,000	3,000	0	3,000円×1人
2. 賛助会員収益	0	0	0	
3. 寄付金収益	0	250,000	250,000	
4. 補助金・助成金収益	0	0	0	
5. 事業収益	43,355,783	25,272,000	-16,009,506	
市民活動情報センター	2,322,000	2,322,000	0	
北上市景観計画策定	577,800	780,000	202,200	
協働のまちづくりフォーラム	299,160	300,000	840	
北上市職員研修	118,800	120,000	1,200	
北上市職員多階層研修	137,160	0	-137,160	
総合計画策定支援業務	637,000	750,000	113,000	
都市計画マスタープラン支援業務	1,776,600	0	-1,776,600	
コミュニティビジネス協働事業	4,310,000	0	-4,310,000	
W-BRIDGEプロジェクト	285,120	0	-285,120	
地域づくりサポーター養成塾	712,800	0	-712,800	
復興支援事業	28,502,797	18,000,000	-10,502,797	
きたかみ復興ステーション運営事業	1,238,474	0	-1,238,474	
復興支援担い手育成	1,776,272	0	298,005	
その他	661,800	3,000,000	2,338,200	講師派遣料等 印刷代等
6. 受取利息	1,127	1,200	73	
7. 雑収益	10,000	10,000	0	
収益合計	43,527,910	25,712,200	-15,741,433	

【費用の部】

(単位:円)

項目	※参考 平成26年度決算	本年度予算	比較増減	備考
1. 事業費	36,134,606	20,460,000	-15,674,606	
① 自主事業	0	200,000	200,000	
会員交流会	0	50,000	50,000	
自主イベント(勉強会等)	0	150,000	150,000	
② 受託事業	36,134,606	20,260,000	-15,874,606	
市民活動情報センター	2,131,510	2,100,000	-31,510	
北上市景観計画策定	439,706	500,000	60,294	
協働のまちづくりフォーラム	145,000	180,000	35,000	
北上市職員研修	98,000	80,000	-18,000	
北上市職員多階層研修	66,957	0	-66,957	
総合計画策定支援業務	332,985	500,000	167,015	
都市計画マスタープラン支援業務	585,000	0	-585,000	
コミュニティビジネス協働事業	4,301,273	0	-4,301,273	
W-BRIDGEプロジェクト	193,500	0	-193,500	
地域づくりサポーター養成塾	571,500	0	-571,500	
復興支援事業	24,021,343	14,500,000	-9,521,343	
きたかみ復興ステーション運営事業	1,230,026	0	-1,230,026	
復興支援担い手育成	1,804,356	0	-1,804,356	
その他	213,450	2,400,000	2,186,550	
2. 一般管理費	5,818,592	5,094,500	-724,092	
給与手当	1,920,000	1,920,000	0	
法定福利費	1,077,263	1,000,000	-77,263	
福利厚生費	40,770	60,000	19,230	
研修費	18,000	30,000	12,000	
新聞図書費	30,407	30,000	-407	
保険料	64,526	65,000	474	
租税公課	1,600	10,000	8,400	
賃貸料	3,370	0	-3,370	
通信費	156,250	160,000	3,750	
消耗品費	689,975	500,000	-189,975	
旅費交通費	17,000	50,000	33,000	
会議費	22,905	30,000	7,095	
諸会費	19,000	24,500	5,500	
支払手数料	1,080	5,000	3,920	
顧問料	195,264	250,000	54,736	
雑支出	21,082	60,000	38,918	
消費税	1,540,100	900,000	-640,100	
3. 法人・住民・事業税	301,128	100,000	-201,128	
4. NPO寄付金	0	0	0	
5. 予備費	0	0	0	
費用合計	42,254,326	25,654,500	-16,599,826	

【集計】

項目	※参考 平成26年度決算	本年度予算	比較増減	備考
当期収益合計	43,527,910	25,712,200	-17,815,710	
当期費用合計	42,254,326	25,654,500	-16,599,826	
当期収支差額	1,273,584	57,700	-1,215,884	
前期繰入金	7,570,101	8,843,685	1,273,584	
当期繰越金	8,843,685	8,901,385	57,700	

第3号議案 役員改選について

任期満了に伴う役員を選任について。定款第14条第1項および定款第13条第1項により、下記の役員を選出を求めます。

理事 7人以上 21人以内

監事 2人